

## 第53回宇宙安全保障部会 議事録

### 1. 日時

令和5年1月12日(木) 14:00~16:00

### 2. 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

### 3. 出席者

#### (1) 委員

鈴木部会長、片岡部会長代理、石井満委員、石井由梨佳委員、遠藤委員、白坂委員、新谷委員、土屋委員、中須賀委員

#### (2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 河西局長、坂口審議官、加藤参事官

#### (3) 関係省庁

内閣官房国家安全保障局 徳永内閣審議官

外務省総合外交政策局 宇宙・海洋安全保障政策室 塚田室長

防衛省防衛政策局戦略企画課 田邊課長

#### (4) 有識者

一般財団法人衛星システム技術推進機構(ASTEC) 鈴木隆太 事務局長

### 4. 議事録(○:意見等)

(1) 議題1「宇宙安全保障分野における先端技術とその確保のための方向性」について、ASTECの鈴木事務局長から資料1に基づき御説明いただいた後、次のような議論があった。

○片岡部会長代理 宇宙安全保障の安全保障が基礎科学とか宇宙科学・探査と違うのは、恐らく時間との勝負だと思うのです。多分、宇宙の安全保障を確保するために、時間的余裕が非常になくなってきた。

今回の安全保障戦略の3文書の中で、国家防衛戦略にも、防衛力整備計画にも、早期装備化のための新たな取組と。

基本は、重要なものについては、5年で実装化するという形なので、いろいろとやるときに、必要な技術は分かるのですが、10年も掛かっていたらほとんど意味がない。極端で、余り言わないほうがいいのですが、そんなものだったら、投資しない方がいいというぐらいの感じ。この技術は日本で自律性を確保するので、国産にしますよと、どの程度の時間がかかるのか。

今、いろいろな事案が起こるタイミングは、恐らく、刻々と迫ってきて、よりプレッシャーが掛かってきて、そこで間に合わなかったら、全然意味がないのです。

それだったら、海外から持ってきたほうがよほどましだという形になってしまうので、衛星実証小委員会の方でもありますが、是非時間軸、どれだけの時間的なタイムスケールでこのようになっていくかというところを今後、詰めていただきたい。

それから、今回の3文書の中に、クラウドとかAIはやはり出てきているのです。

すばらしいと思ったのは、ゼロトラストまで出てきているのが画期的だと思うのですが、衛星だけでは駄目で、通信も、単なるデータを送るための土管みたいなものですから、送られたデータをどうやってソリューションとして使うかというのはこれからですね。

そのソリューションも、衛星とか宇宙に付随する技術として、クラウド、AIは当然、非常に重要な技術になるということで、そちらも是非。

今回、クラウドを3文書の中でも整備すると。今は空自クラウドとか陸自クラウドもやっていますが、是非そこのところの知見を生かしていただいて、方向性を示していただければ、非常にありがたいと思います。

是非引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

○土屋委員 この前、自衛隊の方と議論していたときに、NATOでは、Uber For Artilleryと言うらしいのですが、ウーバーでハンバーガーが欲しいとか、ピザが欲しいというのと同じように、ここに1発火砲を打ち込んでくれ、ミサイルを打ち込んでくれということを頼むと、昔は3時間ぐらい掛かっていたのが、今は数分で打てるようになってきていると。GIS Artaとも言うみたいなのですが、そういったものができるようになっていると。

そう聞いたときに、個々の要素技術も重要なのですが、システムを組んでいくことはとても重要になりますし、そういうときには、クラウドのシステムとか通信のシステムは最先端の物を使わなければいけないというのがあって、組み合わせていくことが重要だと思うのです。

そういうことは、今日御報告いただいたことの中で、どのように考えたらいいのでしょうか。

○ASTEC鈴木事務局長 そういった意味では、即物的な検討になってしまったのですが、今おっしゃっていただいたように、恐らく、Uber For Artilleryは、観測衛星とかターゲティングのシステムを組み合わせ、実際に出来上がっているシステムだと思うのです。

そういうことを組み上げていく上では、多分、そういったことを意識した観測衛星なり、通信衛星なり、ターゲティングシステムが構築されないといけないと思うので、恐らく、実際にどういったものが日本として必要なのかということ考えた上で、そういうシステムを検討して行って、その中で、コンステレーションの仕様はこうなりますねということブレークダウンしていくことが今後必要になってくるのではないかと考えております。

これはまだそこまで行き着いてはいないのですが、今後、どういった要件を満たしていく必要があるのかということ考えた上で、各観測衛星のコンステレーションとかそういった個々のシステムへの要求のブレークダウンをやっていくことなのかなと。

あとは、時間との勝負というところもありますので、それがどこまでできるかということだと思っています。

○鈴木部会長 恐らく、システムなりのインフラがあった上での応用の話なのだと思うのです。

要するに、GIS Artaみたいなものができたのは、通信と測位と観測が同時にできるようなインフラがあったからで、あとはそれをどう使うかの問題なのです。

だから、技術の話をするときは、まず、インフラを整えることが重要で、限られた資源の中で全部やるのは難しいので、多分、今できることは何かという選択をしていかざるを得ないのだろうけれども、そのときにどういうインフラを持っておかなければいけないのかというところを整理した上で、あるインフラをどううまく使うかという知恵の出し所だと思うのです。

だから、GIS Artaにしても、最初からあれを作りたくて通信衛星をやったわけでも、あれを作りたくて観測をやっているわけでもないのです。逆に、クラウドとかそういった宇宙以外のものも含めて、今あるものを使って、それを最適化していくと、こんなシステムが組めると。

だから、その辺は、もちろんそういうものを目指してやるのも一つ重要だと思うのですが、同時にそういうことが可能になるインフラを整えていくことがまずは必要なのかなと。

なので、インフラを先にするのか、システムのイメージを先に持つのかというのは、多分、哲学的な違いだと思うのですが、日本の場合、資源が限られている中で、そういうシステムを作るために何が必要なのかという考え方もありだとは思いますが、そこは、今度はシステムの側をどうするのか考えることも大事なテーマになるかと思えます。

今日の話は、どちらかというインフラを整えるために必要な技術というお話だったかと思えます。

○遠藤委員 GPU、CPU、FPGAについて、自律性を確保すべきものだという振り分けがされているのですが、例えばNECのスピニアウトのナノブリッジとか、今JAXAとMHIが開発しているものとか、この辺りは、現在、例えばFPGAについては今、マイクロチップの米国のものを使っているのを置き換えるためということであろうから、それほど急いではいないかもしれないのですが、ある種また同じ話なのですが、自律性を確保するための期間はどのぐらいあるべきだとお考えなのか、その能力はこれらの会社にあるのかどうなのか。

半導体については、非常に悲観的な思いがありますので、今、その辺りの御評価はどのようになっているのか、教えていただけたらと存じます。

○ASTEC鈴木事務局長 日本でも開発はしているのですが、残念ながら若干周回遅れということと、今後追い付くために、どれだけ時間が掛かるのかということと、あるいは能力的にどうなのだというところなのですが、空白があった分だけ厳しくなっているというのが実情だと思っています。

当然、全くないわけではないとは思いますが、製造設備がない、あるいはそういった設計の経験者が減ってきていることと、いろいろな側面があるので、もしかしたら日本単独ではできない可能性もあると思っています。

それがどれだけ追い付くのかという所については、非常に難しい質問で、なかなか答えづらいところではあるのですが、空白のあった部分の期間はどうしても掛かってしまうだろうと。追い付くために、少なくともそういうだけの期間が必要になってきてしまうのではないかと。

ただ、では、そのままでいいのかということだと思うのですが、こういったシステムの根幹となる部

分について、海外依存でいいのかというところだと思ひまして、もちろん、それでシステムを組めないわけではないので、それでもいいという解はもちろんあるのですが、いざというときに、要は、本当の能力、あるいは何かあったときにどうするのだという話のときに、どうしても解が出ない、あるいは対処できなくなる側面が出てきてしまうのではないかとこのことを危惧しておひまして、そういった所に対する考え方をどう置くかという所だと私は思ひています。

なので、我々としては、こういった所が今まで日本の強みでもありましたし、要は、ここまでこういった電子機器の世界で覇権を握っていたのは、そういった所があったからだと思ひているのですが、それが失われつつあるということで、それに追いついていく必要があるのではないかと考へておひます。

○鈴木部会長 今の話でいうと、注意しなければいけないのは、追いつかなければいけないという話と、自律性は別なのです。

要するに、供給を止められるかもしれない、ないしは供給を得るのに、例えばITARのような輸出管理で引掛かかって、思うとおりに入手できないかもしれないというリスクがあるから、自律性を確保しなければいけないという話と、ほかはやっているのに、自分たちだけができないのは悔しいというのとは違ふ話なのです。ここはちゃんと整理しなくてははいけなくて、言葉遣いもちゃんと丁寧にしなないと、何のために自律性が必要なのかという話とちょっと話がずれてくると思ひます。

だから、自分たちが確保しておかなくてはならないことの緊急性、例えば中国に依存してて、それを止められたら困ると。日本の場合、半導体も、宇宙機器も、基本的に中国に依存していることは、まず多くはない。

ただ、サプライチェーン全体で見ると、実は中国に依存している。例えば中国の材料とか、そういったものに依存しているものもあるので、そういったことも含めて自律性を考へなければいけない、それはあくまでもリスクに対する考へ方なのです。

でも、日本ができていない、日本はかつて半導体で覇権を握っていたのに、今はできていないのは悔しいという話とは別なので、それはそれで、産業政策としてやるべきことという話になってくるので、その区別はやはり必要だと思ひます。

○ASTEC鈴木事務局長 そういう意味では、悔しいというトーンが先立ってしまったかもしれないのですが、必ずしもそうではなくて、CPU、GPU、FPGAといったところも、アメリカに依存している状態です。なので、いざというときに、結局、アメリカが必要だと言ったら、日本に対する供給は止めるのです。

なので、その自律性、要は、それがどれだけクリティカルかという話だと思ひのですが、そのときに、日本が本当に困らないのかということで、自律性の観点でも必要だと思ひておひます。

○中須賀委員 システム技術はすごく大事だと思ひていて、今はこういう基礎技術を蓄積すると同時に、システム技術ができたときに、それをどう実証して、ある種やってみて、レッスズラウンドを踏まえて、次にアップグレードしていくかというプロセスをどうつくるのかが、こういうシステムにとってはすごく難しいと思ひています。

ある種こちらで机上演習的なものを実際の実物を使ってやるようなこと、例えばHGVみたいなもの

のを実際に飛ばしてみても、本当に追い掛けられるか確かめてみるとか、こういったことをどうやって実証していくのか。

基礎技術の実証と同時に、システム技術の実証をどうしていくのかということも考えていかないと、いきなり本番というのでは、多分使えないだろうと思うので、この辺もしっかりと考えていく必要があるかと思っています。

(2) 議題2「宇宙安全保障を支える人材の確保」について、中須賀委員から資料2に基づき御説明いただいた後、次のような議論があった。

○鈴木部会長 4ページなのですが、一番下のコンステ・ベンチャーからの外部への依頼製造が増えているという話は、私は結構興味深くて、日本が半導体でうまくいかなかった一つの原因として、ずっと家電メーカーが半導体をやっていたのです。

ずっと各社が縦割りで作っていて、要は、三菱電機なり、NECなり、東芝なりという会社の一部門として半導体をやっていたので、どうしても半導体製造専門会社、TSMCみたいな会社が出てくると、太刀打ちできなくなっていく。

要は、半導体一部門に多額の資金を投資することはできなくなって、結局、脱落していくことになるわけですが、そのような水平分業化は、これからコンステが進んでいくことによって、実態としてそういう産業にシフトしていくのかということについて、どのようにお考えなのかというのを聞いてみたい。

これは多分、宇宙は一品物、つまり、今までどおり大きい衛星を1社の工場でこつこつ作る、要するに、設計から最終的な製品を作るところまで1社で完結するというやり方と、例えばこのようなコンステのシステムのデザインと設計、実際の作る過程が水平分業化していくようなシフトがこれから起きていくのか、ないしは両方のやり方が共存する格好になるのか、どのようになるとお考えですか。

○中須賀委員 今、日本で何が起きているかという、いろいろなベンチャー企業が最後のミッションといいますか、利用実証をして、利用して、何かお金を取る人がみんな衛星を作っているのです。強いガイドがないと、多分、それが続くのだらうと思います。やはりみんな衛星を作りたいのです。

本当にちゃんとしたビジネスをしようとするなら、どこか1社が作って、それをみんなで使えばいい。その危機感になったときに、どうなるかです。

ただ、ほっといてもならないから、誰かが強くガイドして、そうやろうぜということを行わなければいけないのではないかと思います。僕はそれが理想だと思っています。

だから、衛星でいうと、サイズが3種類ぐらいあって、6Uとか12Uぐらい、100キロ前後、200キロ、300キロそれぞれごとのバスメーカーがいて、それがたくさん作る中で技術を枯らしていきます。

それを使うのは、今度はその上についた利用側の企業がやるという世界を作っていくか、日本は数が出ない世界なので、もうもたないのではないかと個人的には思っています。

○鈴木部会長 それは私も全く同じように思っていて、だからこそ水平分業が出てくると面白い。要するに、小型バス専門メーカーみたいなものが出てくると、これはこれで面白いし、今、QPSとかSynspectiveがそういうことをやっているということになると、それが一つのモーメントになるのかなと。

○中須賀委員 そうですね。

ただ、今やっているのは、Synspectiveが下請に作らせているだけで、要するに、この下請企業がほかのベンチャー会社の仕事もやっているかという、まだそこまで行っていないのです。

ここが力を付けて、あなたの仕事もできますよとなっていったらいいですね。それはまだ時間が掛かると思います。

○片岡部会長代理 安全保障の部分で申し上げますと、小型衛星でやっていくのはそのとおりで、非常に重要で、これはこれでやっていく必要があると思うのですが、安全保障で宇宙研究所ができればいいのですが、人材は、恐らく気が遠くなるような時間が掛かるような気がしているのですが、そうは言っても迫ってくるので、有効に。

基本的には、私は、JAXAがより安全保障に本気になって、言葉が適切ではないのですが、今、やってくれているのですが、さらにCNESとかNASAと軍との連携は、多分、非常に大きい形でやっている認識しているのです。

そこで、これからスペースフォースとの連携が極めて重要で、スペースフォースと航空自衛隊、防衛省がチャンネルを持って、スペースフォースの中のシステムコマンドみたいなところがロスにありますので、そこと頻りに連携していくのが極めて重要で、いろいろな新しい情報も入ってくると思うのです。

要員の養成は、防衛省も一生懸命にやってくれているのですが、多分、そこまではそろわないので、JAXAがSpace Development Agencyとかシステムコマンドとして調整してくれる部門みたいな物ができる就非常によいと思うのですが、JAXAではなかなか難しいような気がするのですが、どう思われますか。

○中須賀委員 JAXAがいつもおっしゃるのは、人が足りないよ。

人が足りなくて、やりたくてもいろいろなことができないとおっしゃっていて、だから今言ったように、特に安全保障の分野との連携は、今、JAXAも強化しようということで、山川理事長を中心に動いていますが、人が足りないというのは駄目なので、JAXAの人ではなくて、そうではない人も入れることで、ある種見掛け上、大きな組織を作って、その人たちも使いながら、指導は例えばJAXAがやるか、あるいは防衛省がやるかでもいいと思うのですが、とにかく人を増やさないと多分駄目だと思うので、その仕組み作りがあれば、僕はできると思います。

○片岡部会長代理 航空機とか何かのところで、MITREという半官半民の会社がある。

アメリカにも、ロスにある会社がありますね。

エアロスペース・コーポレーションも人材が足りないんで、民間の日本の会社に政府が投資して、その人材も開発やコンセプトとかそういうのも作るものに参入できる方式は、人材が不足しているので、JAXAも人がいないということになれば、そういう専門の半官半民みたいに、政府が資本金を

一部投資して、コントロールできるような状態にするような組織はどう思われますか。

○中須賀委員 それはあれば一番ですし、エアロスペース・コーポレーションは、アメリカの中ではすごくいい働きをしていますね。

これは調査分析、戦略立案ということから、今、技術開発もやっていますし、相当広いところに広がってきて、どこかの1か所だけではできないようなものであるとか、官僚のように2年でころころ変わる人たちだけではできないような、いわゆる長期的な知見が必要なものをみんな担保してやっておられて、これが日本にないのが僕は大きな問題だと思って、これは本当におっしゃるように、半官半民で作ればいいけれども、日本だとなかなか新しい組織はできないですね。これが大きな課題です。

○片岡部会長代理 だから、民間の会社でどこか手を挙げるところが出てくれば、そこに投資して。

○中須賀委員 だから、一つは、ASTECCがそれを担っていくように鍛えていきたいというところですね。

○片岡部会長代理 そうですね。

ASTECCもチェンジオブマインドしていただいて。また引き続き議論させてください。

○鈴木部会長 ASTECCは、正に日本のエアロスペース・コーポレーションを目指して作られたのですが、まだ技術の話だけなので、もう少し幅広くシステム技術、実際の利用でそういったところまで話が広がるような、そういう人材まで育ててもらえるといいのですけれどもね。

○新谷委員 クライアントのスタートアップ企業を見ていて思うことなのですが、技術部門の方々は、半分以上が外国人というのが結構多いです。

ただ、これは宇宙業界に限らず、宇宙を一切やっていないロボティクスのスタートアップなどに行くと、技術者は日本人はほとんどいないことの方が多いぐらいで、どこから来ているかというと、もちろんインド、パキスタンも多いのですが、ヨーロッパの若い技術者の方がたくさん来ている例をよく見ております。

実務をしていると、宇宙業界に限らない話なのかと思っているのが一つと、そういったほかの国は、日本のように人材育成みたいなものを行っているわけではないけれども、すごく優秀な人が育って、日本の企業に来てくれたりしているように見受けられるので、海外のアメリカ以外の国ではどのように人材を育成しているか、もし御存じでしたら教えていただきたいです。

○中須賀委員 それは本当に大きな課題で、海外から来た人材を見ると、例えば我々の大学にも、ぽっと3~4か月海外から来て、いろいろなインターンシップなどをやる人がいるのですが、そういうのを見ていると、パッケージとしてぽんと与えられた仕事にすぐに入って、それを解決していくようなモジュール化がものすごくちゃんとできている気がしています。

それをやるのは、いわゆるさっき申し上げた問題解決を十分にトレーニングされていて、日本の大学院の教育は、主として、自分のやっている研究分野だけの教育が中心なのだけれども、アメリカとかヨーロッパでは、それ以外の、いわゆる授業の中で相当複雑な問題を解くような問題解決を研究以外でやらされていて、そういうことをやる中で、ある種問題解決力が高い。

それは論理力の高さとも言えるかもしれませんが、そういったものがあるから、ぽっとそういったところ、例えば違った分野に来て、もともと持っている自分の問題解決力をその分野にカスタマイズしていける能力が高いのではないかと、これは日本の大学教育の大きな反省すべきことではないかと私は思っています。

○新谷委員 海外から来てくださる方にとっては、日本はなかなか第一優先ではないのですが、そんな中で実際来てくださっている方が、何で日本にしたかという、漫画が好きとか、日本の文化が好きといった理由で日本を選んでくれて、すごく優秀な人が来てくださっていると聞いております。

日本人の優秀な技術者人材は、ほかの分野に行ってしまうのか、そもそも技術的な勉強をされる方が減っているのかというのは、非常に興味があるところでした。

きっと優秀な人材が生まれているけれども、ほかの分野に行ってしまうのかなとも思っているのですが、その点は、先生は現場にいられてどうでしょうか。

○中須賀委員 私は、ある種研究能力は身に付けているけれども、汎用的な問題解決能力が身に付いていないと思っているので、一言で言うと、最後のラストワンマイルまで生まれていない、そこまで身に付けた人が生まれていないと言えるのではないかと思います。だから、これは日本の教育の大きな課題だと思います。

○新谷委員 あるいは非常に優秀な理系の学生さん、宇宙の解決能力を持っているような学生さんが、外資系コンサルに行ってしまうとか、進路の問題もあるのでしょうか。

○中須賀委員 あります。給与の格差が大きいです。

工学系で、衛星開発もばりばりやっていて、むちゃくちゃ能力が高いと思っていた人が、マッキンゼー、商社に行きます。これも一つの大きな課題です。

給与格差もあるのかもしれませんが、おっしゃるように、これもあると思います。

○鈴木部会長 私が文系サイドで見ている一つ感じるのは、理系の方の持っている専門的な能力と、コモンセンスのアンバランスという感じがするのです。

問題解決能力と言ってしまうと難しそうに感じるのですが、もうちょっと言うと、常識のレベルの話だと私は思っている。要するに、何が問題なのかということ専門の分野のレンズを通して見てしまうので、コモンセンスにならない。要するに、専門の領域の世界、閉じた領域でしか問題解決に向かっているのか、ゆえに問題解決に向かわないという感じがするのです。

私は全く違う所で、日本の新聞記者が外国の新聞で働いたときという話を聞く機会がちょうどあって、そこでも全く同じ話が出てきていて、日本の新聞記者は、例えば与えられた場で書くことはできても、社説が書けないと言ったのです。

社説とは、みんなコモンセンスで書くものだと言って、これが違うのだなというのが、正に今日、お話を聞いていて感じたことで、これは日本の教育全体の問題なのかもしれませんが、日本の社会全体の問題なのかもしれませんが、恐らくそういった所はあるのだという前提で我々は考えておく必要があるのかなと思います。

○白坂委員 質問というよりは、補足的なところも含めてコメントなのですが、まず、エアロスペース的なところも、まさにここは必要だという話はずっと出ていた話でもありますし、アメリカは、エアロス



ペースだけではなくて、宇宙でいうとMITREもやっていますね。

MITREも、防衛も宇宙もやっていて、昔ですが、我々がNASAとやっている時は、MITREがずっとNASAの横に付いてやっていたのです。なので、そういった厚みというか、そういった所ができる人材が幅広くいるなとすごく感じたので、厚みが必要だと思っています。

人材のところ、イメージでいいますと、例えばDX人材と言ったときに、DX人材の人材育成で主にやられていることはテクノロジーの話で、ディープラーニングをしているとか、そういうことをやっているのですが、実際に社会で問われるのは、ディープラーニングができる人材だけではなくて、それを使って、どんな課題をどのように解決するかをデザインできる人材。

そこまでやれなければ、結局、宝の持ち腐れといえますか、要は、技術はそのものに価値があるのではなくて、それをどう使うことによって、何を解決するというか、何を実現するかという所に価値がある。

なので、問いを立てる力と、我々はアーキテクチャーと呼ぶのですが、その問いをどう実現するか、そこをデザインする力と、技術の力と、大きく3つの力があって、DX人材でいうと、デジタル人材が技術の力で、トランスフォーメーション人材、X人材と呼んでいるのですが、X人材が問いを見つけ、それをどう実現するか、どう解くのかというアーキテクチャーを考える人材。

デジタル人材、要は、技術人材とトランスフォーメーション人材のスキルはちょっと違うのだけれども、日本はつい技術側は教えるのだけれども、トランスフォーメーション側のスキルは余り教えないままそこを期待する所が強いので、宇宙分野でも何とかそこを持った人たちを作っていくことができれば、そういったことができるようになるのではないかと。

アメリカでいうと、スタンフォードはそこが得意で、技術側はMITの方が強いのですが、スタンフォードはどっちかというトランスフォーメーション側に力を入れていて、我々は、MITとスタンフォードの両方からいろいろと教えてもらって作ったカリキュラムなので、日本なので、トランスフォーメーション側を強めにしているという位置付けではあるのです。

文系も要るのですが、そういった教育の仕組みを宇宙だけでもいいので、うまく入れていけると、そういった問題解決能力側の人材育成がもう少し進んでいくといいかなと感じております。

○防衛省 人材をどのように育てるかということで、航空宇宙自衛隊と名称変更をこれからやっていくことを考えておりますが、それもシグナルということで、宇宙に興味がある人にも、是非自衛隊の門をたたいてほしいということも含めてのことだろうと私も理解しております。

御質問は、UNISECの話なのですが、防衛大学校にも航空宇宙工学科があるのですが、入ってきていないのは、どういう事情なのかなと。

○中須賀委員 こういう衛星作りの話は、実は私も何回か講義に行って、こういうのをやりませんかという話を結構したのですが、どうも聞くところによると、アフターファイブの時間が余りなくて、つまり、ずっとある種仕事の過程でアフターファイブも仕事のなものが入っているので、なかなかこういう自主的な活動ができないから、衛星プロジェクトが起これないという話は当時聞きました。

ただ、今はこういうのをやっていると聞いています。ですから、やがて入ってきてくれるのではないかと期待しているのですが、大事だと思えます。

アメリカだと、コロラドスプリングスのエアフォースの学校もやっていますし、ネーバルもやっていますし、それぞれがこういう衛星プロジェクトをやっていますから、是非防衛大学もやってほしいと思っています。

以上